

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	道路補助災害復旧事業	会計名称	一般会計		担当課	土木管理課	
		予算科目	11 款 3 項 1 目	事業番号	5280	所属長名	武智 年哉
事業評価の有無	☒ 評価対象事業 ☐ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	鍋田 豊樹	
法令根拠等	公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法				実施期間	【開始】	平成 17 年度
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成 年度（予定） ■ 設定なし
	人に優しい道路・交通体系づくり						
総合計画における本事業の役割	本事業の推進により、安全・安心な道路空間を維持形成するとともに、災害に強い道路網の構築を図るものである。						
事業の対象	公共土木施設災害		事業の目的	異常な自然現象により生じた災害で施設が被災した箇所を、原形復旧で機能回復を行う。			
事業の内容（整備内容）	市道・河川・水路等の公共土木施設の被災箇所の機能回復を行う。		昨年度の課題に対する具体的な改善策	関係機関・関係者と協議し、早期に着手し復旧を図る。			

事業活動の内容・成果 (D0)

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	27年度実績	28年度予定	9月末の実績	28年度実績
財源内訳	直接事業費	12,972	0	21,088	0	7,581	12,996	補助災害件数	件	5	5	0	5
	国庫支出金	8,405	0	14,006	0	5,054	8,668						
	県支出金	0	0	0	0	0	0						
	地方債	4,200	0	6,800	0	2,500	4,300						
	その他	0	0	0	0	0	0						
	一般財源	367	0	282	0	27	28						
職員の人工（にんく）数		0.00	0.00				0.50						
1人当たりの人件費単価		8,042	8,086				8,086						
※ 直接事業費÷人件費		12,972	0				17,039						
主な実施主体		伊予市		実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）		請負							
向こう5年間の直接事業費の推移（千円）						29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	5年間の合計		
											0		
成果指標	指標					単位	⇒	区分年度	27年度	28年度	29年度	目標	毎年度
						目標							
	指標設定の考え方	突発的な事例であるため、指標設定は行わない。						実績					
	指標で表せない効果												

事務事業評価（CHECK）

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 （今年度の途中経過）			路側崩壊により全面通行止めとなった市道災害について、国庫補助による復旧までに期間を要することから、山側を削り車両の通行を確保した。						
事業 									

施策を踏まえた判断	二次判定	☐	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒	指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		
		☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
		☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。				
☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。				

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

の経営 最終者 判断議	事業の方向性	コメント欄	
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	